

Ⅱ 成果指標達成状況一覧

課題	成果指標	基準値	目標値・目標状態			目標値設定年							特記事項	備考	
						現状値									
						H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32			H33
1. 男女共同参画社会の実現に向けた意識づくり	a 社会全体の中で男女の地位は平等であると思う人の割合	H24年度 女性13.3% 男性27.2%	H29年度 女性21.0% 男性32.0%	H32年度 女性22.0% 男性33.0%	-	-	-								男女共同参画市民意識調査
	b 家庭生活の中で男女の地位は平等であると思う人の割合	H24年度 女性33.6% 男性60.4%	H29年度 女性43.0% 男性57.0%	H32年度 女性44.0% 男性58.0%	-	-	-								男女共同参画市民意識調査
	c 社会通念・慣習・しきたりなどにおける男女の地位は平等であると思う人の割合	H24年度 女性11.7% 男性15.7%	H29年度 女性18.0% 男性28.0%	H32年度 女性19.0% 男性29.0%	-	-	-								男女共同参画市民意識調査
	d 職場の中で男女の地位は平等であると思う人の割合	H24年度 女性19.7% 男性26.7%	H29年度 女性27.0% 男性34.0%	H32年度 女性28.0% 男性35.0%	-	-	-								男女共同参画市民意識調査
	e 学校教育の場で男女の地位は平等であると思う人の割合	H24年度 女性61.0% 男性72.5%	H29年度 女性69.0% 男性76.0%	H32年度 女性71.0% 男性78.0%	-	-	-								男女共同参画市民意識調査
2. あらゆる分野における男女共同参画の実現	a 審議会等委員に占める女性の割合	H24年度末現在 28.8%	H27年度 30.0%	H30年度 35.0%	28.5%	28.2%	26.1%								
	b 女性委員ゼロの審議会等の割合	H24年度末現在 14.3%	H33年度 年々減少しゼロに近づける			8.2%	9.3%	13.6%							
	c 家族経営協定締結農家数	H24年度末現在 14戸	H33年度 年々増加する(年1戸以上増加する)			16戸	19戸	20戸							
	d 女性の社会的チャレンジ支援の講座の実施回数	H24年度 1回	H33年度 年1回以上実施する			2回	1回	1回							
	e 女性消防団員数	H25年4月1日現在 8人	H34年4月1日現在 10人			10人	13人	15人							平成29年4月1日現在
3. ワークライフ・バランスの推進	a ワークライフ・バランスの内容を知っている人の割合	H24年度 19.3%	H29年度 30.0%	H32年度 37.0%	-	-	-								男女共同参画市民意識調査
	b 家庭生活のための時間が取れていると感じている人の割合	H24年度 女性30.0% 男性69.9%	H29年度 女性35.0% 男性73.0%	H32年度 女性37.0% 男性76.0%	-	-	-								男女共同参画市民意識調査
	c 家事雑項目(食事・掃除洗濯)の担当者が「夫婦とも同じ程度」と回答した人の割合	H24年度 女性4.3% 男性8.7%	H29年度 女性5.0% 男性9.0%	H32年度 女性6.0% 男性10.0%	-	-	-								男女共同参画市民意識調査
	d 子ども家庭福祉に対する取り組みに「満足している」と回答した人の割合	H23年度 16.2%	H28年度 調査ごと増加する	H33年度 調査ごと増加する	-	-	26.3%								市民意識調査
	e 保育所入所待機児童数	H25年4月1日現在 36人	H31年4月1日現在 0人			72人	44人	24人							平成29年4月1日現在
4. 男女の生涯を通じた健康づくりの支援	a 健康づくりに対する取り組みに「満足している」と回答した人の割合	H23年度 23.2%	H28年度 調査ごと増加する	H33年度 調査ごと増加する	-	-	26.2%								市民意識調査
	b 乳がん検診の受診率	H24年度末現在 37.2%	H30年度 50.0%			38.5%	40.6%	22.8%							28年度からの通知により、受診率に使用する対象者を国勢調査の(人口-就業者数)から、住民基本台帳(住民基本台帳)に変更することになったため、受診率算出方法が前年度までと異なっている。
	c 子宮頸がん検診の受診率	H24年度末現在 27.6%	H30年度 50.0%			28.0%	27.7%	14.6%							28年度からの通知により、受診率に使用する対象者を国勢調査の(人口-就業者数)から、住民基本台帳(住民基本台帳)に変更することになったため、受診率算出方法が前年度までと異なっている。
5. DV等の暴力の根絶	a DVが人権侵害であると認識する人の割合	H24年度 53.4%	H29年度 100%に限りなく近づける	H32年度 100%に限りなく近づける	-	-	-								男女共同参画市民意識調査
	b DVの被害経験(精神的、肉体的、性的)があると回答した女性の割合	H24年度 精神的暴力:5.0% 肉体的暴力:2.0% 性的暴力:1.2%	H29年度 調査ごと減少する	H32年度 調査ごと減少する	-	-	-								男女共同参画市民意識調査
	c セクシュアル・ハラスメントの被害経験(職場、学校、地域)があると回答した女性の割合	H24年度 職場で:25.0% 学校で:4.6% 地域で:4.6%	H29年度 調査ごと減少する	H32年度 調査ごと減少する	-	-	-								男女共同参画市民意識調査
男女共同参画社会の形成に取り組み体制の強化	a 男女共同参画に対する取り組みに「満足している」と回答した人の割合	平成23年度 7.9%	H28年度 調査ごと増加する	H33年度 調査ごと増加する	-	-	10.8%								市民意識調査 H28は「共生社会」として調査
	b 課長相当職以上に占める女性の割合	H25年4月1日現在 3.6%	H34年4月1日現在 5.0%			4.4%	10.7%	10.6%							平成29年4月1日現在
	c 男性職員の育児休暇等の取得率	H24年度 7.1%	H33年度 55.0%			0%	25.0%	20.0%							
	d 市職員の性別介護休暇取得状況	H24年度 女性0人 男性0人	H33年度 女性、男性ともに取得を希望する人が取得できる			女性1人 男性0人	希望者なし	女性0人 男性1人							
	e 男女共同参画に関する職員・教員等研修の参加者数	H24年度 職員 51人 教員等 25人	H33年度 参加者が増加する			職員45人 教員等23人	職員36人 教員等27人	職員49人 教員等20人							
	f 男女共同参画に関する職員・教員等研修の研修目的の達成度	H24年度 職員 68.0% 教員等 85.0%	H33年度 研修の目的に沿った評価をした人の割合が年々増加する			職員95.6% 教員等91.3%	職員96.6% 教員等91.5%	職員97.9% 教員等100%							